



平成 25 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード：9704、東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL. 03-3436-1860)

平成 24 年 12 月期 通期業績予想の修正およびたな卸資産評価損の計上、営業外損益
ならびに特別利益の計上に関するお知らせ

平成 24 年 2 月 13 日に公表いたしました平成 24 年 12 月期(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日) 通期業績予想を修正いたします。

また、平成 24 年 12 月期(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)において、営業外損益および特別利益の計上をすることといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 24 年 12 月期通期連結業績予想値の修正
(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,550	82	105	62	0円25銭
今回修正(B)	4,275	△2,053	△2,395	△2,385	△8円71銭
増減額(B-A)	725	△2,136	△2,501	△2,447	
増減率(%)	20.4	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期実績)	1,792	△158	△316	△348	△1円44銭

(参考) 平成 24 年 12 月期通期個別業績予想値の修正
(平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	307	76	73	0円27銭
今回修正(B)	350	△396	△2,556	△9円33銭
増減額(B-A)	43	△472	△2,630	
増減率(%)	14.0	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期実績)	445	△219	△220	△0円91銭

2. 修正の理由

平成 24 年 12 月期通期連結業績予想値の修正につきましては、売上高が新規ホテル事業の譲受により、前回予想を上回る見込みですが、営業利益は霊園事業における、たな卸資産評価損計上を主要因として前回予想を 2,136 百万円下回り 2,053 百万円の損失となる見込みです。

経常利益につきましては、前述の営業損失の増加、円安の影響による為替差益 122 百万円の計上、及び豪州の持分法適用会社における持分法投資損失の増加から前回予想を 2,501 百万円下回り 2,395 百万円の損失となる見込みです。

当期純利益につきましては、前述の経常損失の増加および後述の特別利益の計上により前回予想を 2,447 百万円下回り 2,385 百万円の損失となる見込みです。

3. たな卸資産評価損の計上について

当社グループの霊園事業につきましては、これまでマレーシアの底堅い経済環境のもと堅調に推移してまいりましたが、マレーシア経済の成長に伴う物価上昇圧力による開発コストの増加等、現状と将来事業計画の主要な前提条件との間に乖離が見られはじめていることから、今般、当該事業の資産規模と収益見込額を再評価した結果、当期に霊園事業における長期収益計画を保守的に見直すことといたしました。

この結果、当社の連結子会社であるビューティー・スプリング・インターナショナル社におきまして、同社の子会社の保有するたな卸資産（霊園）の評価損 2,036 百万円（連結）を認識しましたので、たな卸資産評価損として霊園事業の原価に計上いたします。

なお、上記に対応する金額を関係会社株式評価損（個別）として計上いたします。

4. 営業外損益ならびに特別利益の計上について

（1）持分法投資損失の増加

当社の連結子会社であるバタ・インターナショナル社におきまして、同社の子会社が出資している豪州の住宅等不動産開発事業での自然災害等による超過収益力の消滅に伴い持分法投資損失 274 百万円（連結）を営業外費用に追加計上いたします。

なお、上記により、バタ・インターナショナル社に対する貸付金に対し、貸倒引当金繰入額（個別）443 百万円を営業外費用に計上いたします。

（2）為替差益の増加

平成 24 年 12 月期第 3 四半期連結累計期間において円安の影響等により 20 百万円の為替差益を計上しておりましたが、その後の為替相場の変動等により、為替差益は 122 百万円に増加いたしました。

これは、平成 24 年 12 月期期末（平成 24 年 12 月末日）時点において、当社保有の外貨建資産を同日の為替相場で評価したことによる為替差益によるものであります。

（3）負ののれん発生益

当社の連結子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺におきまして、ホテル事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたり、当初の見込みどおり正ののれん発生はありませんでしたが、譲受資産の評価に伴う負ののれん発生益による特別利益 19 百万円（連結）を計上いたします。

以上